

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：檜葉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	625	農業就業者数	606	認定農業者	16
自給的農家数	187	女性	334	基本構想水準到達者	0
販売農家数	438	40代以下	81	認定新規就農者	1
主業農家数	37	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	157			集落営農経営	0
副業的農家数	244			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	497	178				675
経営耕地面積	459	126	65	3	31	585
遊休農地面積						0
農地台帳面積	667	336				1003

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	675 ha	169.2 ha	25.10%
課 題	帰還した農業者の多くが高齢で、後継者不足、担い手不足が農地の有効利用を図る上での課題である。今後は新たな農業法人や若い担い手を呼び込むための活動が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方: 基盤整備事業計画区域外の農地の利用集積
活動計画	今年度から、福島県農業振興公社より市町村コーディネーターが派遣されたので、コーディネーターと農地利用最適化推進委員を中心に各農家への訪問や情報収集、圃場確認等を行い、またJA等各機関と協力して利用集積・集約化を進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.5 ha	0.5 ha
課 題	震災の影響もあり、新規就農者を志す者が少ない。また避難により若い人の帰還率が低いため、後継者・担い手不足が深刻な現状である。もとの町民の帰還に拘らず、新たな町内移住者を増やし、就農者の支援・育成に力を入れていく必要がある。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	利用調査後、意向調査の結果を基に、農地利用最適化推進委員とコーディネーターが中心となり貸し手と受け手のマッチング等を行う。また、原子力被災12市町村農業者支援事業等を活用し、初期投資の負担軽減等新規就農者の支援強化に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	675 ha	0 ha	0%
課 題	現在は保全管理事業により管理されているが、担い手不足により作付けの予定がたたない農地について、今後遊休農地化しないよう所有者への支援・相談等が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
		目標設定の考え方:営農再開が当面の目標であり、現在帰還している農業者数を勘案すると、既存の優良農地の管理が最優先事項であると考えため。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	農家台帳を基に図面(航空写真、公図)を作成し、農地利用最適化推進委員が中心となり担当地区毎に調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	675 ha	0 ha
課 題	現在把握している違反転用はないが、定期的に農地パトロール等で状況を確認し、予防に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等で現地確認し、違反転用が発覚した際は、随時違反者に対しその是正、是正までのスケジュール明確化を求める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入